

研 究

病児保育に関する現状と課題

—保護者を対象としたアンケート調査—

中川さとの¹⁾, 桂 敏樹²⁾

〔論文要旨〕

京都市内の保育園に子どもを預けている保護者を対象に、子育て支援の1つである病児保育に関する意識調査を行い、以下のことが明らかになった。

1. 子どもが病気になったときの対処法としては、母親が仕事を休んで子どもを看ることが約6割を占め、次いで祖父母に子どもを看るよう依頼することが多かった。
2. 188/209名(90.0%)が看護休暇を必要という回答がみられた。一方、看護休暇を利用するが休暇はとり難いという回答が85/204名(41.7%)にみられた。
3. 病児保育について知っているという人が95/213名(44.6%)にみられ、京都市の病児保育実施については、72/213(33.8%)が知っていた。
4. 病児保育実施施設の希望は、保育所型と医療機関併設型とに二分された。

Key words: 病児保育, 看護休暇, 子育て支援, 乳幼児健康支援一時預かり

I. はじめに

現在の我が国では少子化問題は緊急かつ重要な社会問題である。この要因の一つに、女性の社会進出や核家族化の進行などの育児環境の変化に対する社会支援の整備の遅れが指摘されている。そのため、厚生省(現 厚生労働省)は、平成6年にエンゼルプランとして緊急保育対策等5ヵ年計画を定め推進を図ってきた。平成11年にはより重点的に具体的計画を取りまとめ、新エンゼルプランを策定し、少子化対策の一環として子育て支援の充実を図っている。新エンゼルプランでは、多様な子育て支援サービスの充実や仕事と子育ての両立のための雇用環境整備等、幅広い子育て支援を目指している。

子育てと仕事の両立を図る際に子育て中の保

護者が直面する問題の1つに子どもの病気があ。特に、共働きをしている保護者の場合、子どもの病気が子育てと仕事の両立に重大な影響を及ぼすことが指摘されている^{1)~3)}。保護者は、この問題に対して自助努力や親族の支援によって解決策を見出してきたが、当然これには限界がある。新エンゼルプランでは、保護者に代わって病気の子どもを保育するために、「乳幼児健康支援一時預かり」(以下、「病児保育」とする)の推進が明記されている。

本研究は、保育園に子どもを預けている保護者を対象に子どもが病気のときの対処法および病児の保育に対する社会支援への要望を明らかにすることを目的として、病児保育の現状と子育てと仕事の両立を図るための今後の課題を検討した。

A current situation and problems of the nursery care of sick children
— Considering the result of a questionnaire survey of their parents and guardians —
Satono NAKAGAWA, Toshiki KATSURA

[1422]

受付 02. 5. 17

採用 04. 6. 2

1) 京都大学医学部附属病院(看護師) 2) 京都大学医学部保健学科(研究職)

別刷請求先: 中川さとの 京都大学医学部附属病院 〒606-8507 京都府京都市左京区聖護院川原町54

Tel: 075-751-3175 Fax: 075-751-3177

Ⅱ. 対象と方法

京都市内にある6保育園の保護者385名を対象に平成12年9月から11月末に質問紙調査を行った。調査用紙は各保育園を通じて園児の保護者(親)に配布した。無記名自記式で回答し封筒に入れ、後日、各保育園に設置した回収箱に回収する方法を用いた。有効回答数は213名、有効回収率は55.3%であった。

保護者の年齢層は、30～34歳が最も多く82名(38.5%)、ついで35～39歳73名(34.3%)、40歳以上29名(13.6%)、20歳代23名(10.8%)であった。回答者のうち204名(95.8%)が女性であった。

家族形態は、核家族165名(77.5%)、三世代家族27名(12.7%)、ひとり親と子どものみ11名(5.2%)、ひとり親で三世代家族9名(4.2%)、その他1名(0.5%)であった。

子どもの人数は、2人が最も多く94家庭(44.1%)、次いで1人83家庭(39%)、3人27家庭(12.7%)、4人以上が9家庭(4.2%)であった。

父親の職業は、会社員86名(40.4%)、公務員45名(21.1%)、自営31名(14.6%)、団体職員10名(4.7%)であった。一方、母親の職業は、パートタイマー60名(28.2%)、会社員43名(20.2%)、公務員40名(18.8%)、団体職員15名(7.0%)、自営13名(6.1%)であった。

Ⅲ. 結 果

1. 子どもが病気のときの対処の実態

子どもが病気のとき、どのように対処しているかについて優先順位をつけてもらった(表1)。第1位は、「母親が仕事を休む」122/205名(59.5%)、「同居または別居の祖父母に依頼する」37/205名(18.0%)、「父親と母親が交互に仕事を休む」21/205名(10.3%)であった。第2位は、「同居または別居の祖父母に依頼する」55/156名(35.3%)、「母親が仕事を休む」35/156名(22.4%)、「父親が仕事を休む」35/156名(22.4%)であった。子どもの病気を理由に仕事を休んだ場合の心理は、「休むのに遠慮はあるが職場は理解がある」103/202名(51.0%)、「休むが相当気を遣う」64/202名(31.7%)、「休めない」28/202名(13.9%)であった。また、子どもの病気で休んだことにより、38名は職場で態度や言葉などにより不当な扱いを受けており、そのうち16名はそれに対し耐えていたり、5名は退職勧告を受けていた。

2. 看護休暇について

「看護休暇が必要である」と答えた人は188/209名(90.0%)(表2)にのぼる。看護休暇の利用についての希望をみると、76/204名(37.2%)は「看護休暇を積極的に利用する」、85/204名(41.7%)は「看護休暇を利用はするが休みを取りにくい」と答えている。また、保護者の161/204名(79.0%)は看護休暇制度が施行されれば利用を希望している。しかし、

表1 子どもが病気のときの対処法(優先順位別)

	第1位の人数(%)	第2位の人数(%)
母親が仕事を休む	122 (59.5)	35 (22.4)
父親が仕事を休む	5 (2.4)	35 (22.4)
父親と母親が交互に仕事を休む	21 (10.3)	8 (5.1)
同居または別居の祖父母・親族に依頼する	37 (18.1)	55 (35.3)
病気のときだけ看でもらう託児所や人がいる	5 (2.4)	4 (2.6)
病児を保育園に連れていく	1 (0.5)	3 (2.0)
病児を職場に連れていく	5 (2.4)	8 (5.1)
その他	9 (4.4)	8 (5.1)
合計	205 (100)	156 (100)

39/204名 (19.1%) は、「現在勤務している職場では採り入れられない」あるいは「休みづらく使えない」と答えている (表3)。

3. 病児保育について

保護者のうち95/213名 (44.6%) は病児保育を「知っている」と回答している (表4)。京都市が病児保育を行っていることを「知っている」人は72/213名 (33.8%) であった (表5)。そのうち京都市の病児保育の利用者は2名のみであった。病児に対する民間のサービスを利用した6名は、知人やベビーシッターなどに自宅で看てもらっていた。ある保育園の保護者らは自主サークルを作り、契約した保育士を自宅へ派遣するシステムを構築していた。

自分の住んでいる地域に病児保育を行っている施設があれば、という問いに対しては、「利

用する」50/209名 (23.5%)、「子どもの病気が長引けば利用する」64/209名 (30.0%)、「利用しない」38/209名 (17.8%)、「どちらともいえない」57/209名 (26.8%) であった (表6)。

病児保育の望ましい形態についての回答は、「保育園」75/199名 (37.7%)、「自宅近くの医療機関」47/199名 (23.6%)、「職場近くの医療機関」33/199名 (16.6%)「自宅」44/199名 (22.1%) であった (表7)。その主な理由は、「保育園」の場合には「子どもの慣れた環境である」51/75名 (68.0%)、「医療機関」の場合には「適切な処置が受けられる」35/80名 (43.8%)、「自宅」の場合には「子どもが落ち着ける場所である」20/44名 (45.4%) であった。

4. 今後の要望

子どもが病気をしたとき、看護休暇か病児保育のどちらを選択するかを尋ねたところ、「看護休暇」100/207名 (48.3%)、「病児保育」61/207名 (29.5%)、「看護休暇と病児保育の両方必要」が20/207名 (9.7%) であった (表8)。その主な理由は、「病児保育」を選択した28/61名 (45.9%) は「看護休暇は取りにくい」と回答していた。「看護休暇」を選択した人は、「病気のときぐらい子どもの傍にいたい」37/100名

表2 看護休暇の必要性

	人数 (%)
必要	188 (90.0)
不必要	2 (0.9)
不明	19 (9.1)
合計	209 (100)

表3 看護休暇の利用の希望

	人数 (%)
積極的に利用する	76 (37.2)
利用はするが今まで同様とりにくい	85 (41.7)
利用しない	4 (2.0)
制度ができて職場では採り入れられない	39 (19.1)
合計	204 (100)

表4 病児保育についての認識

	人数 (%)
知っている	95 (44.6)
聞いたことはあるが内容は知らない	56 (26.3)
知らない	62 (29.1)
合計	213 (100)

表5 京都市の病児保育実施についての認識

	人数 (%)
知っている	72 (33.8)
実施は知っているが実施施設は知らない	38 (17.8)
知らない	103 (48.4)
合計	213 (100)

表6 病児保育に対する利用の希望

	人数 (%)
利用する	50 (23.9)
子どもの病気が長引けば利用する	64 (30.6)
利用しない	38 (18.2)
未定	57 (27.3)
合計	209 (100)

表 7 病児を預ける場合の施設とその理由（複数回答）

自宅 n=44 (22.1%)	子どもが落ち着ける場所である	20
	移動の負担がなく休養できる	4
	病児保育室に不安がある	3
	その他	5
保育園 n=75 (37.7%)	子どもの慣れた環境である	51
	同胞の送迎と一緒にできる	5
	病児保育できる環境整備が可能であれば預けたい	8
自宅近くの医療機関 n=47 (23.6%)	急変時適切な処置が受けられる	25
	移動時の子どもの負担を軽減できる	6
	第三者が自宅に入ることに抵抗がある	3
	その他	9
職場近くの医療機関 n=33 (16.6%)	医療従事者がおり安心できる	12
	急変時適切な処置が受けられる	10
	休憩時間に子どもの様子を見に行くことができる	10
	その他	4

表 8 子どもが病気のときの今後の要望とその理由（複数回答）

看護休暇 n=100 (48.8%)	子どもが病気のとき傍にいたい	37
	子どもは親に看て欲しい	39
	休みやすい環境（制度）が必要である	21
	その他	13
病児保育 n=61 (29.7%)	看護休暇はとりにくい	28
	仕事を優先せざるを得ない	6
	安心して預けられる施設（制度）が必要である	12
	その他	15
看護休暇，病児保育の両方 n=25 (12.2%)	選択肢が必要である	12
	どちらも必要だから	9
	その他	2
不明 n=19 (9.3%)	職種により異なる	5
	その他	5

(37.0%)，「子どもは親に看てほしい」39/100名（39.0%）ということであった。「病児保育と看護休暇の両方必要」という人は「どちらでも時と場合によって選択できるようにしたいため」12/25名（48.0%）であった。

Ⅳ. 考 察

園児の保護者の8割が「家庭外労働」を入所理由にしている⁴⁾。今回の調査結果でも，父親の96.1%，母親の89.4%が常勤・非常勤を含めて何らかの形態で就労している。

共働きの保護者にとって子どもが保育所に入所できるかどうかということがまず問題として掲げられるが，子どもが入所できたとしても育

児に関する悩みは多い。婦人少年協会の調査¹⁾によると，子どもを預けるに当たって困っていることの中に「病気のときに預かってもらえない」という問題が37.0%を占め，最も多い。今回の調査で「子どもが病気のときの対処法」をみると，母親の約6割が仕事を休んで対処している。しかし，父親が仕事を休む場合または，父母が交互に仕事を休むことは非常に少なく，母親の負担が多いことを示している。伊藤らの調査²⁾によれば，働く母親の30.3%が，子どもの病気を理由に仕事を休むことで職場において精神的負担を感じていた。京都市の調査³⁾でも，働く母親の37.3%が看病を理由に職場を休むことが困難であると回答し，今回の調査とほぼ同

様の結果であった。これは、子どもの病気を理由に仕事を休むことが働く母親に精神的負担を与えていることを示唆している。育児支援のための社会資源が乏しい現状では、働く母親は子どもが病気の時、仕事に支障をきたさないため祖父母や親族の援助に頼ることが多いことを今回の結果も示している。しかし、このようなインフォーマルサポートには限界があり³⁾、社会的支援の充実が必要である。

次に、病児は誰が保育するのが適切かを考える。今回の調査結果、母親の約6割が仕事を休んで病児を看ていることや5割近い保護者が看護休暇制度を要望していることから、保護者は病児を保育するのが適切だと考えているようである。宮下らの調査⁵⁾⁶⁾でも「病児は保護者が看るべきである」という回答が保護者の91.9%を占めていた。これは病気の子どもにとって親の愛情が必要不可欠であると保護者が考えていることを示している。また、保護者が就労のために日頃子どもと一緒に過ごす時間が少ないことから、病気の時ぐらいいっしょにいて看病したいという思いから生じた結果とも考えられる。さらに、病児保育の制度ができると仕事優先になってしまいかねないという懸念から、仕事を休んで子どもを看病できる看護休暇制度を要望しているといえる。

それでは、保護者が病児を看ることができない場合どのようにすべきなのだろうか。現在、病児保育を実施している京都市内の施設は3カ所しかなく、全保育所251カ所に対し1.2%と極めて少ない。病児保育実施施設が地域的に偏っているため病児保育の利用者は施設近くに居住するか、勤務する者に限定していると考えられる。今回の調査対象者についてみると、病児保育施設が自宅から遠いこともあって、病児保育施設を保護者213名中2名しか利用したことがない実態が明らかになった。さらに、病児保育施設を利用しない背景には地理的なことだけでなく、病児保育に関する情報が少ないため、それに対する認識や理解が低いことが関与していると考えられる。福富ら⁷⁾によれば、病児保育に関する情報が不足している者は病児保育への不安をもつ保護者に多い。また病児保育を利用した保護者の69.3%は、実際に医療機関で病児

保育を受けた場合にも子どもへの精神的影響はないと回答している⁷⁾。これは病児保育が通常の保育園の集団保育ではなく、個別の保育看護であるため、子どものニーズを十分満たすことができる結果であると考えられる。病児保育の利用者は、利用前には病児保育に不安があるが、利用後は不安が軽減したと回答している⁷⁾。そして今後、子どもが病気をしたときの対応として、病児保育利用者の7割が病児保育施設に子どもを預けると回答していること⁷⁾からみても、病児保育が保護者に受け入れられていることが示唆される。したがって、病児保育を利用することで保護者の認識や理解が深まることから、病児保育実施施設を整備し、利用する機会を高めることが必要であると考ええる。

今回の調査結果からも対象者の居住する地域に病児保育実施施設が整備されれば、「病児保育の利用を希望する」保護者が23.9%、「子どもの病気が長引けば利用を希望する」保護者が30.6%、つまり約5割の保護者が病児保育の利用を希望していることになる。病児保育実施施設の形態に対して保護者のニーズは多様であり、保育園や自宅を希望する保護者は、そこが子どもにとって慣れた環境や落ち着ける場であるということから、病児の情緒面を考えているのであろう。医療機関を希望する保護者は、適切な処置を受けられ、安心できるということから医療従事者による専門的な保育看護を求めていることが明らかになった。新エンゼルプランでは、病児保育は医療機関併設型、乳児院型、保育所型、派遣型、単独型の5つが認可されている。現状では、75.3%が医療機関併設型で、保育所型は10.8%である⁸⁾。37.7%の保護者が希望する保育所型の病児保育を今後増設していくには、①病児の特性や発達を理解した保育看護の体制がとれる看護師や保育士がいること、②的確な病状把握と医療機関との連携が十分とれること、③他の健康な園児の保育室とは別の部屋や設備が用意されることが必要であると眞島は指摘⁹⁾している。市町村は病児保育実施施設の整備に対し、保護者のニーズから今後どのタイプを推進すべきかを地域性も踏まえて検討していかなければならない。

近年、育児休暇や介護休暇がとり易くなった

と言われているが、制度が社会に浸透するまでに時間を要した。このことを考えると看護休暇が法的に制度化され、多くの職場がこの制度を採用するには、やはりかなりの時間が必要であろう。本来は看護休暇が制度化されていなくとも、子育て中の労働者が看護休暇を取り易い就労環境や、あるいは労働時間を短縮するなどの就労環境を整備する必要がある。しかし、看護休暇がまだ制度化されていない現状や、親族の援助に限界があるにもかかわらず年休を取りづらい就労環境においては、今後さらに病児保育を推進していく必要があると考える。

介護保険制度は、社会が介護を担うことを目的としている。子育ても保護者だけでなく社会が責任をもって支援することが必要である。どのような育児支援を選択するかは保護者の責任で行われるべきである。そのために、看護休暇や病児保育、延長保育などあらゆる選択肢を備える必要がある。

文 献

- 1) 平成6年 幼児期の子の母親の生活と就業の実態に関する調査。(財)婦人少年協会
- 2) 伊藤智子, 瀧川すみ子, 玉田 隆. 保育所に我が子を預ける保護者への意識調査—子どもの病
- 気と小児医療について—. 小児保健研究 2000 ; 59(3) : 424-431.
- 3) 平成8年 京都市子育て実態調査. 京都市 : 146-155.
- 4) 平成9年 地域児童福祉事業等調査. 厚生省大臣官房統計情報部.
- 5) 宮下弘子, 宮原春美, 川崎千里, 他. 長崎県における病児保育の実態調査—第1報 保護者に対する調査結果—. 長崎大医療技短大紀 1995 ; 9 : 39-41.
- 6) 宮原春美, 宮下弘子, 川崎千春. 長崎県における病児保育の実態調査—第2報 保育園に対する調査結果—. 長崎大医療技短大紀1995 ; 9 : 43-44.
- 7) 福富 悌, 山崎順子, 古川真理, 他. 岐阜市における2年間の病児保育園の利用状況および有用性についての検討. 小児科臨床 1998 ; 52(8) : 1723-1727.
- 8) 帆足英一, 病児保育の実態. 帆足英一監. 新・病児保育マニュアル. 初版. 大分 : 全国病児保育協議会, 2000 : 14-36.
- 9) 眞嶋康雄, 病児保育の現状と課題. 全国保育団体連絡会保育研究所編. 保育白書2000年版. 初版 東京都 : 草文文化 2000 : 129-132.